

令和元年、消費税率が8%から10%に引き上げられ、連日ニュースでその話題が絶えず放送され出した頃、僕は初めて税金に対する関心を持った。ただ、ニュースを見ていくと、「増税反対」と大きな旗を持ってデモに参加する大勢の人々や、反対意見の人々による署名活動等が相次いで行われており、自分の中で、税金に対するマイナスイメージが生まれていた。

それから六年後の今年、能登半島を大きな地震が襲った。家が崩壊し、火災や津波から小さな子供やお年寄まで多くの人々が避難し、涙する様子を見て、とても胸が痛くなった。「この復興に、どれだけのお金と時間がかかるのだろうか」と考えていると、ふとそのお金がどこから出ているのか気になった。調べてみると、「救助活動や捜索活動」「災害時の緊急情報」、「災害が起きたときの復旧作業」その他様々な復興活動に多くの税金が使われていることがわかった。これを知り、僕はハッとしました。もし災害が起きたとき、税金が無かったらどのような状況になっていただろう。避難は遅れ、もっと多くの被害者が出ていただろうし、復旧作業ができないとなると、被災者の安全の確保やもとの生活に戻ることも難しくなるだろう。このとき僕は、税金は、人々の生活の豊かさを守り、安心して暮らすための保険だと思った。税金を払うことは、人間同士が助け合い、協力し合いながら生活すること、そのように思えた。今まで、税金に対して感じていた「払わなければいけない余計なお金」という発想は、いつか自分が助けの必要なときに「巡り巡って自分のためになるもの」というプラスの発想に変わっていた。

日本は災害大国であり、いつその危険が自分の身に降りかかってくるかわからない。備えだけでは足りないものも多くある。だからこそ、税金を払うことで、被災地や被災者に貢献しなければならない。実際に税金に助けられた被災者も多くいる。自分たちが納めた税金が命綱となって、一人でも多くの人の命が救われるのなら、こんなに素敵なことはないと思った。

そんな能登半島地震だが、今回は復旧が遅れているという。その理由は地理的な問題や経済面の問題など様々だ。それでも、地元の人々や災害派遣の人々たちによって少しずつ復旧されてきている。そんなときに大切なのが税金である。税金を使って一日でも早く便利な生活が送れるようになってほしい。それを左右するのは自分たち一人一人の強い意志である。被災地のため、国のため、そして自分の未来のために納税という義務をしっかりと果たしていかなければいけないと思った。